



2021年6月16日

各 位

会 社 名 全 研 本 社 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 林 順 之 亮
 (コード番号：7371 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 鷺 谷 将 樹
 (TEL 03-3349-0451)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年6月16日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年6月期（2020年7月1日～2021年6月30日）における当社の業績予想は、以下のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年6月期 (予想)		2021年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高	6,141	100.0	5.4	4,494	100.0	5,827	100.0
営 業 利 益	1,256	20.5	66.4	861	19.2	754	13.0
経 常 利 益	1,285	20.9	70.3	889	19.8	754	12.9
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	866	14.1	129.7	606	13.5	377	6.5
1株当たり当期 （四半期）純利益	77円13銭		54円13銭		33円65銭		
1株当たり配当金	未定(注)3		—		2円00銭		

- (注) 1. 当社は、2020年5月23日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2020年6月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を記載しております。
2. 2020年6月期（実績）及び2021年6月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出し、2021年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（600,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。2021年6月期（予想）については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

【2021年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社4社の計7社で構成されています。

主力であるIT事業と語学事業を通じて異なる文化や言語を持つたくさんの“人と人との出会いの場”を創出することで「まだそこにはない未来」を創ることを経営の「ビジョン」として掲げています。

当社グループを取り巻く事業環境としては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大等による急速な悪化から、感染拡大防止策を講じつつ段階的に社会経済活動レベルを引き上げ、徐々に国内経済活動を再開してきておりました。しかし、2021年に入り、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の第3波に伴う緊急事態宣言の再発令や、変異ウイルスの拡大、ワクチン普及の遅れ等の懸念材料を抱えており、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループのITセグメントが属するインターネット広告の市場規模は2020年におきましては、約2兆2,290億円（前年比5.9%増）となり、日本の総広告費が6兆1,594億円（前年比11.2%減）と東日本大震災の2011年以来、9年ぶりのマイナス成長となるなか、社会のデジタル化加速が追い風となり、高い成長を示しております（出所：株式会社電通「2020年日本の広告費」）。2020年においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による事業者の営業自粛等により、インターネット広告業においても、売上高が落ち込んでおりましたが、夏ごろより社会のデジタル化の加速もあり、回復傾向にあります（出所：経済産業省特定サービス産業動態統計調査）。しかし、2021年に入り、緊急事態宣言の再発令や、変異ウイルスの拡大、ワクチン普及の遅れ等の懸念材料を抱えており、依然として先行きは不透明な状況にあります。なお、引き続き、当該市場では、動画広告市場の拡大や、スマートフォンを中心としたデバイスの多様化、SNSの普及等、広告主のターゲットとするユーザーに対し、適正にアプローチできる広告サービスが期待されております。

また、語学セグメントが属する語学教育業界においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を大きく受けて対面型の研修等は難しい状況が継続しております。また、各国政府による外出制限や渡航制限などの措置が継続されており、留学生の出入国に関しても厳しい状況が続いております。そのため、対面型の法人向け語学研修事業、英会話スクール事業を中心に「新しい生活様式」に対応すべく事業活動を継続しております。また、学校法人等におけるオンラインによる語学学習のニーズは引き続き、底堅さを見せております。当社においても、オンラインを活用した研修等を推進しております。なお、当市場では、2020年度からの新大学入試制度での英語民間試験活用の見送りがされたものの、次期学習指導要領施行を控え、英語4技能（聞く、話す、読む、書く）の重視や小学校における英語学習の早期化等に対する保護者の関心が高まっております。

以上のような環境の下、2021年6月期の業績は、売上高6,141百万円（前期比5.4%増）、営業利益1,256百万円（前期比66.4%増）、経常利益1,285百万円（前期比70.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益866百万円（前期比129.7%増）を見込んでおります。

なお、通期見通しは第3四半期（2020年7月から2021年3月まで）の実績に2021年4月以降の予測を足し合わせて算出しており、2021年4月20日に開催した取締役会にて決議を行っております。

2. 業績予想の前提条件

当社は、コンテンツマーケティング事業を主力とするITセグメント、法人向け語学研修事業を主力とする語学セグメント、当社が所有するオフィス用ビル「全研プラザ」及び「Zenken Plaza II」の賃貸を主とする不動産セグメントの3セグメントを中心に構成されております。

（1）売上高

①ITセグメント

ITセグメントの約8割の売上高を占めるコンテンツマーケティング事業においては、新規メディアの公開件数、メディアの運用件数に販売単価を乗じて売上高を算定しております。件数の算定にあたり2020年12月までの受注状況等を考慮しており、2021年6月期の新規メディアの公開件数は499件（前期比45件減）、メディアの運用件数は1,330件（前期比75件増）を見込んでおります。新規メディアの公

開件数については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、一部営業活動の制限を受けた時期もあるため、前期と比較して落ち込む見込みです。一方でメディアの運用件数については、WEB集客のニーズが高まった業種等の解約件数がおさえられたこともあり、前期と比較して増加する見込みです。現状、住宅業界に対する売上が堅調に推移するとともに、オンラインによる営業エリアの拡大による新たな顧客の獲得も見込んでおります。

また、メディア事業においては、契約単価、契約者数等を考慮して売上高を算定しております。当事業では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を強く受ける、美容業界に特化した求人を紹介する自社メディア「美プロ」等がありますので、市場環境や2020年12月までの受注状況等を考慮して売上高を算定しております。

その他、AI事業においては、契約単価、契約者数等を考慮して売上高を算定しております。当事業では、AIを活用したチャットボット「sAI Chat」や「sAI Search」というサービスを主に提供しておりますが、当期においては、子会社である（株）サイシードが開発した新型コロナウイルスワクチン接種専用予約管理システムに係る受注状況も考慮して売上高を算定しております。

この結果、2021年3月までの実績と2021年4月から6月までの予算から2021年6月期の売上高は4,596百万円（前期比10.4%増）となることを見込んでおります。

②語学セグメント

語学セグメントの主力である法人向け語学研修事業においては、前年実績を基に各営業担当者の作成した目標受注高をベースに積算し、売上高を算定しております。

主力の法人向け語学研修事業においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応として、研修のオンライン化を進めているものの研修の中止や、また、英会話スクール事業においては、池袋校、渋谷校の閉鎖、横浜校の縮小等を行っております。この結果、2021年3月までの実績と2021年4月から6月までの予算から2021年6月期の売上高は827百万円（前期比28.4%減）となることを見込んでおります。

③不動産セグメント

不動産セグメントにおいては、当社が所有するオフィス用ビル「全研プラザ」及び「Zenken Plaza II」の賃貸契約の状況を考慮して売上高を算定しております。この結果、2021年3月までの実績と2021年4月から6月までの予算から2021年6月期の売上高は455百万円（前期比129.8%増）となることを見込んでおります。

(2) 売上原価

①ITセグメント

ITセグメントの売上原価は、主にメディア制作・運用に係る人件費やメディア制作等の外注費等で構成されております。

2021年6月期の売上原価については、メディア数の増加に伴う人員増強や昇給、外注費の増加、本社移転に伴う賃料の増加等を計画しております。この結果、2021年6月期の売上原価は1,759百万円（前期比15.3%増）となることを見込んでおります。

②語学セグメント

語学セグメントの売上原価は、主に研修を行う講師費や教材費等で構成されております。

2021年6月期の売上原価については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響もあり、研修等の減少に伴う売上高の減少を見込んでいることより講師費等が減少すると想定しております。この結果、2021年6月期の売上原価は403百万円（前期比26.6%減）となることを見込んでおります。

③不動産セグメント

不動産セグメントの売上原価は、主に当社が所有するオフィス用ビル「全研プラザ」及び「Zenken

Plaza II」の減価償却費や不動産管理に係る外注費で構成されております。

2021年6月期の売上原価については、前期の実績や直近の状況を考慮して売上原価を算定しております。2021年6月期においては、「全研プラザ」の賃貸が年間を通して行われたことを主要因として、減価償却費や不動産管理に係る外注費が増加しております。この結果、2021年6月期の売上原価は128百万円（前期比46.5%増）となることを見込んでおります。

（3）販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に販促活動に係る販売費、営業や間接部門、役員に係る人件費、その他、賃料等を含む管理費、研究開発費で構成されております。

2021年6月期の販売費および一般管理費については、前期の実績値や人員数の計画・昇給、本社移転に伴う賃料の増加、広告宣伝費等の販売費の削減等を考慮して算定しております。この結果、人件費の削減118百万円、販売費の削減63百万円等の要因により、2,509百万円（前期比11.1%減）となることを見込んでおります。

また、2021年6月期の、営業利益については1,256百万円（前期比66.4%増）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益に関しては、2021年6月期は40百万円（前期比207.7%増）となることを見込んでおります。これは、主に緊急雇用安定助成金等の各種助成金収入が見込まれていることによります。また、営業外費用に関しては、2021年6月期は9百万円（前期比30.8%減）となることを見込んでおります。これは、主に借入利率の見直しによる支払利息の減少を見込んでいることによります。

この結果、2021年6月期の、経常利益は1,285百万円（前期比70.3%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失に関しては、2021年6月期は28百万円（前期比75.9%減）となることを見込んでおります。これは、主に不採算事業の縮小に伴う損失を見込んでいることによります。また、法人税等合計で391百万円見込んでおります。

この結果、2021年6月期の、親会社株主に帰属する当期純利益は866百万円（前期比129.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月16日

上場会社名 全研本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7371 URL <http://www.zenken.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 順之亮
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)鷺谷 将樹 (TEL)03(3349)0451
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績(2020年7月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	4,494	—	861	—	889	—	606	—
2020年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 616百万円(—%) 2020年6月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	54.13	—
2020年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2020年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年6月期第3四半期の数値及び2021年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	12,081	9,576	79.3
2020年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 9,576百万円 2020年6月期 —百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年6月期期末配当金につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,141	5.4	1,256	66.4	1,285	70.3	866	129.7	77.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年6月期3Q	11,210,000株	2020年6月期	11,210,000株
2021年6月期3Q	一株	2020年6月期	一株
2021年6月期3Q	11,210,000株	2020年6月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2020年6月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大等による急速な悪化から、感染拡大防止策を講じつつ段階的に社会経済活動レベルを引き上げ、徐々に国内経済活動を再開してきておりました。しかし、2021年に入り、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の第3波に伴う緊急事態宣言の再発令や、変異ウイルスの拡大、ワクチン普及の遅れ等の懸念材料を抱えており、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループのITセグメントが属するインターネット広告の市場規模は2020年におきましては、約2兆2,290億円（前年比5.9%増）となり、日本の総広告費が6兆1,594億円（前年比11.2%減）と東日本大震災の20011年以来、9年ぶりのマイナス成長となるなか、社会のデジタル化加速が追い風となり、高い成長を示しております（出所：株式会社電通「2020年日本の広告費」）。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による事業者の営業自粛等により、インターネット広告業においても、売上が落ち込んでおりましたが、第2四半期以降回復基調となり、第3四半期にかけても社会のデジタル化の加速もあり、同様の傾向にあります（出所：経済産業省特定サービス産業動態統計調査 2021年2月分確報 3. 広告業）。しかし、緊急事態宣言の再発令や、変異ウイルスの拡大、ワクチン普及の遅れ等の懸念材料を抱えており、依然として先行きは不透明な状況にあります。なお、引き続き、当該市場では、動画広告市場の拡大や、スマートフォンを中心としたデバイスの多様化、SNSの普及等、広告主のターゲットとするユーザーに対し、適正にアプローチできる広告サービスが期待されております。

また、語学セグメントが属する語学教育業界においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を大きく受けて対面型の研修等は難しい状況が継続しております。また、各国政府による外出制限や渡航制限などの措置が継続されており、留学生の出入国に関しても厳しい状況が続いております。そのため、対面型の法人向け語学研修事業、英会話スクール事業を中心に「新しい生活様式」に対応すべく事業活動を継続しております。具体的には、学校法人等におけるオンラインによる語学学習のニーズは引き続き底堅くあると判断しており、オンラインを活用した研修等を推進しております。なお、当市場では、2020年度からの新大学入試制度での英語民間試験活用の見送りがされたものの、次期学習指導要領施行を控え、英語4技能（聞く、話す、読む、書く）の重視や小学校における英語学習の早期化等に対する保護者の関心が高まっているものと考えております。

以上のような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,494百万円、営業利益は861百万円、経常利益は889百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は606百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. ITセグメント

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は受けつつも、主力事業であるコンテンツマーケティング事業においては、第3四半期までで300を超えるメディアを公開するとともに、1,300を超えるメディアを運用しており、堅調に推移しております。また、住宅業界に対する売上が堅調に推移するとともに、首都圏を中心とした営業活動からオンラインを活用した地方への営業エリアの拡大も寄与し、新たな顧客の獲得につながりました。その結果、売上高は3,319百万円、セグメント利益は1,130百万円となりました。

b. 語学セグメント

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を大きく受けております。特に、法人向け語学研修事業においては、研修のオンライン化を進めているものの研修の中止、英会話スクール事業においては、池袋校、渋谷校の閉鎖、横浜校の縮小等を行っております。また、第3四半期における、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の第3波に伴う緊急事態宣言の再発令による影響もあり、売上高は627百万円、セグメント損失は41百万円となりました。今後は、オンライン化を推進するとともに、学校法人等、ニーズの底堅い市場への営業を強化してまいります。

c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に、売上高は340百万円、セグメント利益は233百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は3,498百万円（前連結会計年度末比594百万円の増加）となりました。これは主に、営業活動により現金及び預金が419百万円増加したことによるものです。固定資産の残高は8,582百万円（前連結会計年度末比83百万円の減少）となりました。これは主に、英会話スクール事業の池袋校、渋谷校の閉鎖、横浜校の縮小に伴い投資その他の資産に含まれる敷金が64百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、12,081百万円（前連結会計年度末比511百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,330百万円（前連結会計年度末比68百万円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が83百万円増加したことによるものです。固定負債の残高は1,174百万円（前連結会計年度末比151百万円の減少）となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が111百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,504百万円（前連結会計年度末比82百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、9,576百万円（前連結会計年度末比593百万円の増加）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を606百万円計上したことにより、利益剰余金が584百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,652,488
売掛金		523,143
たな卸資産		61,838
その他		261,040
流動資産合計		3,498,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,796,568
減価償却累計額		△1,376,818
建物及び構築物(純額)		1,419,749
土地		6,019,746
その他		207,746
減価償却累計額		△166,116
その他(純額)		41,629
有形固定資産合計		7,481,125
無形固定資産		671,091
投資その他の資産		
投資その他の資産		523,565
貸倒引当金		△93,057
投資その他の資産合計		430,508
固定資産合計		8,582,725
資産合計		12,081,237

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	243,286
1年内返済予定の長期借入金	148,488
前受金	465,144
未払法人税等	206,651
賞与引当金	69,666
その他	196,769
流動負債合計	1,330,006
固定負債	
長期借入金	888,146
その他	286,685
固定負債合計	1,174,831
負債合計	2,504,838
純資産の部	
株主資本	
資本金	56,050
資本剰余金	240,019
利益剰余金	9,267,622
株主資本合計	9,563,692
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	12,707
その他の包括利益累計額合計	12,707
純資産合計	9,576,399
負債純資産合計	12,081,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,494,027
売上原価	1,795,538
売上総利益	2,698,488
販売費及び一般管理費	1,836,739
営業利益	861,749
営業外収益	
受取手数料	4,138
助成金収入	22,749
契約精算益	6,441
その他	1,938
営業外収益合計	35,268
営業外費用	
支払利息	4,244
為替差損	3,064
営業外費用合計	7,308
経常利益	889,708
特別損失	
事業構造改善費用	17,079
固定資産除売却損	896
関係会社出資金評価損	11,018
特別損失合計	28,994
税金等調整前四半期純利益	860,713
法人税、住民税及び事業税	270,621
法人税等調整額	△16,652
法人税等合計	253,969
四半期純利益	606,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	606,744

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	606,744
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,595
その他の包括利益合計	9,595
四半期包括利益	616,340
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	616,340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。